



## 平成24年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成23年8月10日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社メッツ

コード番号 4744 URL <http://www.metscorp.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 尾形 和也

問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 尾形 和也

TEL 03-5468-3590

四半期報告書提出予定日 平成23年8月11日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成24年3月期第1四半期の業績(平成23年4月1日～平成23年6月30日)

#### (1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第1四半期	0	△100.0	△33	—	△32	—	△32	—
23年3月期第1四半期	38	△56.3	△340	—	△366	—	△338	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第1四半期	△66.35	—
23年3月期第1四半期	△694.35	—

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第1四半期	311	301	96.9
23年3月期	346	333	96.5

(参考) 自己資本 24年3月期第1四半期 301百万円 23年3月期 333百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
24年3月期	—	—	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

※平成24年3月期の配当予想につきましては、現時点では配当予想額は未定であります。(「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」参照)

### 3. 平成24年3月期の業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	500	△88.8	11	—	9	—	8	—	16.40

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※当社の業績は、売上金額比率が高くなっている販売用不動産売却売上の計上時期によって、大きく変動します。現時点における第2四半期の業績予想は販売用不動産売却時期などに関する不確定要素が多く、確定するに至っていないため、通期の業績予想のみを記載しております。第2四半期における業績予想は、確定次第発表させていただきます。

#### 4. その他

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

24年3月期1Q	487,800 株	23年3月期	487,800 株
24年3月期1Q	— 株	23年3月期	— 株
24年3月期1Q	487,800 株	23年3月期1Q	487,800 株

#### ※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ですが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表についての独立監査法人の四半期レビュー報告書を受領しております。

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P3「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。  
・平成24年3月期の配当予想につきましては、不動産市況の動向など業績への影響が不確定であり、またその度合いも大きいことから、現時点では具体的な金額は未定としております。配当予想額の開示が可能となった時点で速やかに行う予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 財政状態に関する定性的情報 .....	3
(3) 業績予想に関する定性的情報 .....	3
2. サマリー情報(その他)に関する事項 .....	5
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	5
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	5
3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要 .....	5
4. 四半期財務諸表 .....	6
(1) 四半期貸借対照表 .....	6
(2) 四半期損益計算書 .....	8
【第1四半期累計期間】 .....	8
(3) 継続企業の前提に関する注記 .....	9
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する定性的情報

当第1四半期会計期間におけるわが国の経済は、東日本大震災の影響により、企業の生産活動や個人消費などの経済活動は落ち込み、厳しい状態が続いております。また、福島第一原子力発電所における原発事故に起因した、電力供給の制限や原油価格の高騰、これに伴う風評被害など懸念すべき問題が多く、景気の先行きはさらなる下振れの可能性が懸念され、情勢を見極めることが困難な状況となっております。

当社が属する不動産業界でも、東日本大震災の影響で不動産売買市場の取引停滞や建築資材の不足による工事遅延、引渡し延期等が懸念されており、オフィスビルについては依然流動性が低く、先行きについても不透明な状態が続くと見られております。

民間調査機関の調べによると不動産売買市場では、平成22年度(平成22年4月～平成23年3月)の上場企業等による不動産取引件数が前年同期比32%増の689件、取引額は同25%増の2兆1,019億円と、増加傾向にありました。東日本大震災前の取引が多くを占めるとは思われますが、これら取引の増加を牽引したのは大手不動産会社による再開発の活発化、不動産会社の資金調達環境の改善や再編およびJ-REITの合併やスポンサー交代など再編に伴う取得の増加が進んだことなどが要因と見られ、今後も引き続き不動産売買市場及び市況の動向を注視する必要があります。なお、立地別取引額割合の推移では2010年度は東京圏が85%を占めましたが、千代田区、中央区、港区の都心3区の占める割合は前年度より10%低下し、48%と縮小しております。

このような事業環境の中、当社は「リアルエステート事業」においては一案件最終売却価格3～5億円前後の小、中規模物件の売買に注力し、また、今後事業を加速・拡大すべき「ITシステムコンサルティング事業」においては、高収益な事業を構築するべく、スマートフォン向けアプリケーションの企画、開発を推進しております。

しかし今期は現在の当社の置かれる事業環境を鑑み、優先事項として当社とシナジー効果が見込める事業アライアンスや資本政策の強化に取り組んでおります。これらの取り組みは事業を積極的に押し進め収益の安定化を図り、また財政基盤を再構築し、業績を回復していくためには必要不可欠と考えられ、国内外の事業会社その他有力提携先企業と積極的に交渉を進めてまいりました。

このように当四半期は、次四半期あるいは次会計年度以降の事業拡大に向けた準備期間として終始することとなりました。

この結果、当第1四半期累計期間の売上高はなく、前年同四半期と比べ38,986千円の減収となりました。営業損失は33,657千円(前年同四半期比306,981千円の改善)、経常損失は32,062千円(前年同四半期比334,117千円の改善)、四半期純損失は32,364千円(前年同四半期比306,340千円の改善)となりました。これにより1株当たり四半期純損失は66円35銭となりました。

事業別進捗は次のとおりであります。

#### (リアルエステート事業)

販売用不動産の取得に向け、当社独自のネットワークを活用し、積極的に情報収集および交渉などに取り組むも、不動産業界全体が震災後の経済状況を様子見とする傾向が強くなり、取得までには至りませんでした。引き続き、東京の中央3区に所在する物件を取扱うことを基本方針とし、最終売却価格3～5億円未満の中小型案件を既建築済物件のリノベーション型、もしくは土地入手からの開発型の2方向で、不動産取得に向け推進しております。

## (IT・システムコンサルティング事業)

スマートフォン向けアプリケーションの企画・開発につきましては、これまでのセキュリティ関連事業によって蓄積されてきたWEBカメラコントロール技術とスマートフォン向けアプリケーション技術を融合した製品の企画・開発、及び今後拡大が期待されるデジタルブック用のアプリケーションの企画・開発を推進しております。

## (2) 財政状態に関する定性的情報

## (資産の部)

流動資産は、前事業年度末に比べて10.5%減少し297,897千円となりました。これは主として現金及び預金の減少によるものです。

固定資産は、前事業年度末に比べて0.5%減少し13,435千円となりました。これは工具、器具及び備品の減価償却によるものです。

## (負債の部)

流動負債は、前事業年度末に比べて20.2%減少し9,797千円となりました。これは主に未払法人税等の減少によるものです。

## (純資産の部)

純資産合計は、当期純損失による利益剰余金の減少に伴い、前事業年度末に比べて9.7%減少し301,535千円となりました。

## (3) 業績予想に関する定性的情報

通期におきましてはリアルエステート事業、IT・システムコンサルティング事業の両事業の収益を中核としながら、そこから派生する新たな事業領域も開拓していくことで収益拡大を図る予定です。

IT・システムコンサルティング事業においては、今期は当社のコアコンピタンスである技術力を最大限に生かした事業にシフトしております。事業戦略といたしましては、当社が成長市場と見据えているスマートフォンに対応したアプリケーションソフトは成長市場に注力し、当社のコアコンピタンスである、ソフトウェア・サーバアプリケーションの企画・開発力、サーバ運用管理力、ネットワーク構築技術等を存分に活用し、高収益な事業の構築を目指し邁進しております。具体的にはWebカメラコントロール技術とスマートフォン向けアプリケーション技術を融合した製品の企画・開発、および今後拡大が期待されるデジタルブック用のアプリケーションの企画・開発の2方向で事業を推進しております。

リアルエステート事業ですが、当社は金融機関融資も完済し、金融機関および取引先との間での与信度も大幅に改善、リスクを最小限に抑え高収益物件を取得できるよう、迅速に取り組んでまいります。事業戦略といたしましては小型・中型物件に特化した不動産物件の取得・企画・開発から運用・売却までワンストップで行う不動産売買業務を行ってまいります。特に既建築済物件のリノベーション型、もしくは土地入手からの開発型の2方向で最終売却価格3～5億円前後の中小型案件に注力して推進してまいります。

ただし、今後取得する物件が収益にどのように寄与するか、また当社が見込む収益を確保できる物件が取得できるかは不確定であり、予定収益を圧迫することがあり得ます。

当社の通期事業計画は、現時点における入手可能な情報に基づき策定したのですが、不確定要素も内包しているため、次期におきましては、不動産市場の変化に対応した柔軟な事業運営を行ってま

いる所存です。

以上のような状況に基づき、次期業績予想は通期売上高500百万円、営業利益11百万円、経常利益9百万円、当期純利益8百万円と黒字化を目指してまいります。なお、当社の業績は、売上構成比率の高い販売用不動産の売却時期によって、大きく変動してきます。現時点における第2四半期の業績予測は販売用不動産の取得及び売却時期などに関する不確定要素が多く、また東日本大震災の国内経済に及ぼす影響が不透明であることも勘案し、第2四半期累計期間については業績予想は行いません。

また、当期の配当に関しましては、平成23年4月27日付で発表しましたとおり、今後の経済動向、資金調達環境の不透明感を勘案しまして未定とさせていただきます。今後につきましては、持続的に利益が計上できる収益基盤を確保し、復配に努めてまいります。

当社の配当方針に関しましては第2四半期末日、期末日を基準とした年2回としております。

2. サマリー情報(その他)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

## 4. 四半期財務諸表

## (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成23年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	330,682	294,226
売掛金	516	516
未収入金	761	1,567
前払費用	710	710
その他	—	875
流動資産合計	332,672	297,897
固定資産		
有形固定資産		
建物	439	439
減価償却累計額	△55	△71
建物(純額)	384	368
工具、器具及び備品	3,384	3,384
減価償却累計額	△2,114	△2,170
工具、器具及び備品(純額)	1,270	1,214
有形固定資産合計	1,655	1,582
無形固定資産		
電話加入権	216	216
無形固定資産合計	216	216
投資その他の資産		
敷金及び保証金	11,136	11,136
関係会社株式	500	500
投資その他の資産合計	11,636	11,636
固定資産合計	13,507	13,435
資産合計	346,179	311,332
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払金	2,790	4,022
未払費用	2,099	1,915
未払法人税等	7,075	3,558
その他	314	300
流動負債合計	12,279	9,797
負債合計	12,279	9,797



(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成23年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,346,750	2,346,750
資本剰余金		
資本準備金	2,755,812	2,755,812
その他資本剰余金	364,374	364,374
資本剰余金合計	3,120,187	3,120,187
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△5,133,036	△5,165,401
利益剰余金合計	△5,133,036	△5,165,401
株主資本合計	333,900	301,535
純資産合計	333,900	301,535
負債純資産合計	346,179	311,332

## (2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	38,986	0
売上原価	323,704	—
売上総損失(△)	△284,717	—
販売費及び一般管理費	55,920	33,657
営業損失(△)	△340,638	△33,657
営業外収益		
債務勘定整理益	2,353	1,545
その他	—	50
営業外収益合計	2,353	1,595
営業外費用		
支払利息	27,894	—
営業外費用合計	27,894	—
経常損失(△)	△366,179	△32,062
特別利益		
固定資産売却益	27,921	—
特別利益合計	27,921	—
特別損失		
固定資産除却損	145	—
特別損失合計	145	—
税引前四半期純損失(△)	△338,402	△32,062
法人税、住民税及び事業税	302	302
法人税等合計	302	302
四半期純損失(△)	△338,705	△32,364

(3) 継続企業の前提に関する注記

当第1四半期累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第1四半期累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

該当事項はありません。

(開示の省略)

四半期キャッシュ・フロー計算書、セグメント情報、その他の注記事項、個別情報、補足情報等は第1四半期決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。